10　受験手続

⑴　郵送又は持参による申込みの場合

①　受験申込用紙の交付　受験申込用紙は、人事院の地方事務局及び沖縄事務所において交付する。

②　受験の申込み　受験希望者は、所定の受験申込用紙１部に所要事項を記入し、受けようとする第１次試験の試験地に対応する次の申込先に提出すること。

申し込むことができる試験の区分は一つに限る。

なお、受験申込書の受理後における試験の区分及び第１次試験の試験地の変更は認めない。ただし、第１次試験の試験地の変更については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。

（第１次試験の試験地）	（申込先）		
札幌市	人事院北海道事務局	〒060―0042	札幌市中央区大通西12丁目
盛岡市 仙台市 秋田市	人事院東北事務局	〒980―0014	仙台市青葉区本町３―２―23
千葉市 東京都 新潟市 長野市	人事院関東事務局	〒330―9712	さいたま市中央区新都心１―１
静岡市 名古屋市 金沢市	人事院中部事務局	〒460―0001	名古屋市中区三の丸２―５―１
京都市 大阪市 神戸市	人事院近畿事務局	〒553―8513	大阪市福島区福島１―１―60
松江市 岡山市 広島市	人事院中国事務局	〒730―0012	広島市中区上八丁堀６―30
高松市 松山市	人事院四国事務局	〒760―0068	高松市松島町１―17―33
福岡市 北九州市 熊本市 鹿児島市	人事院九州事務局	〒812―0013	福岡市博多区博多駅東２―11―１
那覇市	人事院沖縄事務所	〒900―0022	那覇市樋川１―15―15

③　申込受付期間　平成22年４月１日（木）から４月８日（木）まで（ただし、持参による申込みの受付は、土曜日及び日曜日は除く。）。

なお、郵便又は信書便による申込みは、平成22年４月８日（木）までの通信日付印のあるものに限り受け付ける。

④　受験票の交付　受験の申込みを受理した場合は、受験票を交付する。

受験票には、本人の写真１枚をはり、第１次試験の際に必ず持参すること。

⑵　インターネットによる申込みの場合

①　受験の申込み　受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと。（申込専用アドレス〔http://www.jinji-shiken.jp/moushikomi.html〕）

申し込むことができる試験の区分は一つに限る。

なお、受験申込みの受理後における試験の区分及び第１次試験の試験地の変更は認めない。ただし、第１次試験の試験地の変更については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。

②　申込受付期間　平成22年４月１日（木）９時から４月３日（日）22時まで。

なお、申込みは、４月３日（日）22時までに申込手続を完了したものに限り受け付ける。

③　受験票の交付　受験の申込みを受理した場合は、受験票を交付する。

受験票には、本人の写真１枚をはり、第１次試験の際に必ず持参すること。

11　点字及び拡大文字による試験等

⑴　試験の区分「行政」について、視覚障害のため活字印刷文による受験ができない者には、点字による試験を行う。

点字試験の第１次試験地は、６⑶にかかわらず、札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市及び那覇市とする。

⑵　すべての試験の区分について、視覚障害の程度により、拡大文字による試験、試験時間の延長等を行う。

12　その他

⑴　受験手続その他受験に関する問い合わせは、人事院の地方事務局又は沖縄事務所に行うこと。

なお、インターネットによる申込みに関する人事院への問い合わせは、人事院事務総局（〒100―8913 東京都千代田区霞が関１―２―３）に行うこと。

⑵　受験申込用紙の請求等を郵便により行う場合には、140円切手をはったあて先明記の返信用封筒（角形２号）を必ず同封すること。

⑶　提出書類の所要事項は正確に記入すること。

⑷　受験に際し、身体に障害があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

⑸　試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。

別　記

専　門　試　験　出　題　分　野　一　覧

専門試験（多枝選択式）

（試験の区分）	（出題分野）
行政	次の１及び２に掲げる科目 １　政治学、憲法、行政法、民法（担保物権、親族及び相続を除く。）、経済学、財政学及び国際関係 ２　受験者の選択する次のイからハまでのいずれかに掲げる科目 イ　政治学及び行政学 ロ　行政学及び経済政策 ハ　国際関係及び国際法
法律	憲法、行政法、民法、商法、刑法、労働法、国際法、経済学及び財政学
経済	経済理論、財政学、経済政策、国際経済学、統計学、計量経済学、経済史、経済事情、経営学、憲法及び民法（担保物権、親族及び相続を除く。）
人間科学Ⅰ	心理学に関連する領域
人間科学Ⅱ	次の１に掲げる領域及び２に掲げる科目 １　教育学、福祉及び社会学に関連する領域 ２　教育環境学、教育心理学、教育経営学、教育方法学、社会福祉総論、社会福祉各論（社会福祉方法論を含む。）、福祉計画論、地域福祉論（福祉をめぐる動向を含む。）、社会学（理論）、社会学（各論）、社会心理学及び現代社会論のうち、受験者の選択する４科目